

貸 借 対 照 表

(2026年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	23,747,080	流 動 負 債	12,661,474
現 金 及 び 預 金	13,750,273	買 掛 金	4,114,418
受 取 手 形	247,426	一年以内返済予定長期借入金	1,581,000
売 掛 金	6,602,682	リ ー ス 債 務	81,959
商 品 及 び 製 品	389,529	未 払 金	2,700,093
仕 掛 品	1,516,838	未 払 費 用	1,786,158
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	929,403	未 払 法 人 税 等	664,781
未 収 入 金	99,858	契 約 負 債	36,226
そ の 他	211,066	前 受 金	349,007
		修 繕 引 当 金	48,382
		訴 訟 関 連 費 用 引 当 金	1,258,042
		そ の 他	41,404
固 定 資 産	76,853,805	固 定 負 債	42,059,818
有 形 固 定 資 産	23,547,913	長 期 借 入 金	38,419,000
建 築 物	5,349,291	リ ー ス 債 務	140,012
機 械 装 置	13,225,586	資 産 除 去 債 務	30,000
車 両 運 搬 具	5,783	修 繕 引 当 金	126,175
工 具 器 具 備 品	345,200	繰 延 税 金 負 債	2,915,964
土 地	3,456,424	そ の 他	428,666
リ ー ス 資 産	198,912		
建 設 仮 勘 定	590,668	負 債 合 計	54,721,293
		(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	52,380,055	株 主 資 本	45,879,592
ソ フ ト ウ ェ ア	426,561	資 本 金	330,000
の れ ん	36,774,551	資 本 剰 余 金	45,471,100
そ の 他	15,178,942	そ の 他 資 本 剰 余 金	45,471,100
投 資 そ の 他 の 資 産	925,837	利 益 剰 余 金	78,492
関 係 会 社 株 式	124,985	そ の 他 利 益 剰 余 金	78,492
前 払 年 金 費 用	752,039	特 別 償 却 準 備 金	25,782
そ の 他	48,813	繰 越 利 益 剰 余 金	52,710
		純 資 産 合 計	45,879,592
資 産 合 計	100,600,886	負 債 ・ 純 資 産 合 計	100,600,886

損 益 計 算 書

(2025年 4 月 1 日から)
(2026年 3 月 31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		20,058,754
売 上 原 価		12,310,514
売 上 総 利 益		7,748,239
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,797,344
営 業 利 益		3,950,894
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	89,159	
為 替 差 益	258,862	
雑 収 入	271,190	619,212
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,781,076	
雑 支 出	305,763	2,086,839
経 常 利 益		2,483,267
特 別 損 失		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 額	555,910	
訴 訟 費 用 引 当 金 繰 入 額	53,292	609,202
税 引 前 当 期 純 利 益		1,874,064
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	528,146	
法 人 税 等 調 整 額	△134,327	393,818
当 期 純 利 益		1,480,246

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

・商品及び製品 個別法による原価法

・仕掛品 個別法による原価法

・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。

建物、構築物 2年 ～ 60年

機械装置 2年 ～ 17年

車両運搬具、工具器具備品 2年 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、顧客関連資産、技術関連資産およびその他（受注残）については、その効果の及ぶ期間（顧客関連資産18年、技術関連資産10年、その他（受注残）2年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法に拠っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当社は2004年5月1日付けでF I C Tニューベネフィットプラン規程を制定し、新たに退職給付制度を採用いたしました。これにより、2004年4月から従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく必要額を計上しております。なお、当期末においては、前払退職給付費用を投資その他の資産(当期末で752,039千円)の前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(2) 修繕引当金

将来的な施設関連設備の修繕・保守の実施に備えるため、定期的に実施する修繕・保守費用の見積額を計上しております。

(3) 訴訟関連費用引当金

特定顧客から受けている提訴案件に対し、その対応に関する訴訟関連費用に備えるため、当該支出を見積計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。具体的には、国内売上は着荷予定日、海外売上についてはインコタームズに基づくリスク移転時に収益を認識しております。また、高精度加工ビジネスについては、顧客検収時に収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (2) のれんの償却については、18年間の定額法により償却しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下の通りです。

1. のれんの減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 36,774,551千円

当社（旧会社名 FMホールディングス株式会社）は、2025年3月期においてFICT株式会社を取得し、2025年10月1日に商号をFICT株式会社に変更いたしました。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

のれんは、被取得企業の今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であり、取得価額と被取得企業の識別可能な資産及び負債の取得日時点の時価との差額で計上しております。そして、のれんはその効果が及ぶ期間にわたって定期的に償却しており、未償却残高は減損処理の対象となります。

のれんの減損の兆候の把握においては、株式取得時の事業計画と実績の比較に基づき、超過収益力等の著しい低下の有無を検討しております。減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。なお、当事業年度末において、のれんに減損の兆候はないと判断しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、将来の事業計画を基礎としており、事業計画は当該事業の将来の予測に関する経営陣の評価と過去実績に基づき、外部情報および内部情報を使用して作成し、売上高成長率等を主要な仮定としておりますが、これらの仮定は不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 繰延税金資産（総額）2,114,969千円と繰延税金負債（総額）5,030,933千円を相殺した繰延税金負債（純額）2,915,964千円を計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性の高いものに限り認識しております。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

預金	13,750,147千円
----	--------------

(2) 担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金	1,581,000千円
---------------	-------------

長期借入金	38,419,000千円
-------	--------------

計	40,000,000千円
---	--------------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) FICTホールディングス株式会社

短期金銭債務	1,582,803千円
--------	-------------

長期金銭債務	38,419,000千円
--------	--------------

(2) FormFactor, Inc.

短期金銭債権	165,383千円
--------	-----------

(3) FICT VIETNAM COMPANY LTD

短期金銭債務	10,791千円
--------	----------

(4) FICT USA, Inc.

短期金銭債権	20,196千円
--------	----------

3. 有形固定資産の減価償却累計額 5,345,420千円

4. 保証債務

下記の通りFICTホールディングス株式会社の銀行借入等に対し保証を行っております。

(1) 銀行借入等に対する債務保証

一年以内返済予定長期借入金	1,581,000千円
長期借入金	39,919,000千円
計	41,500,000千円

(2) コミットメントライン貸付に係る根保証契約（極度額）

株式会社みずほ銀行	1,422,000千円
株式会社三井住友銀行	428,000千円
株式会社八十二長野銀行	385,000千円
株式会社あおぞら銀行	385,000千円
株式会社商工組合中央金庫	209,300千円
株式会社山梨中央銀行	101,000千円
スルガ銀行株式会社	69,700千円
計	3,000,000千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) FICTホールディングス株式会社

営業取引以外の取引高

支払利息	1,803千円
受取利息	472千円

(2) FormFactor, Inc.

営業取引による取引高

売上高	909,606千円
-----	-----------

(3) FICT VIETNAM COMPANY LTD

営業取引による取引高

仕入高	58,938千円
駐在員給与	3,528千円

(4) FICT USA, Inc.

営業取引以外の取引高

立替費用	35,238千円
------	----------

(5) FICT株式会社（注）

営業取引以外の取引高

受取利息	73,496千円
支払利息	8,386千円

（注）当社（旧会社名 FMホールディングス株式会社）は、2025年10月1日を合併期日（効力発生日）として、FICT株式会社を吸収合併する合併契約を締結し、2025年10月1日付けで合併いたしました。また、同日付でその商号をFICT株式会社に変更いたしました。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式	954, 198, 899	—	—	954, 198, 899

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産発生の主な原因は、未払賞与490, 564千円及び棚卸資産481, 317千円であります。

なお、評価性引当額は、66, 768千円であります。

繰延税金負債発生の主な原因は、顧客関連資産等4, 780, 412千円であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高
親会社	FICTホールディングス株式会社	被所有 直接100%	借入金、貸付金及び経営指導	資金借入 支払利息 資金貸付 受取利息	40,000,000 1,803 50,000 472	一年以内返済予定 長期借入金 長期借入金 未払費用 貸付金 未収利息	1,581,000 38,419,000 1,803 — —
その他の関係会社	FormFactor, Inc.	被所有 間接20%	当社製品の販売	商品の売上 (注2)	909,606	売掛金	165,383

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額に消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高
子会社	FICT VIETNAM COMPANY LTD	所有 直接100%	業務支援及び原材料の仕入 役員の兼任	駐在員給与他 商品の仕入 (注2)	3,528 58,938	— 買掛金	— 10,791
子会社	FICT USA, Inc.	所有 直接100%	業務支援及び製品の販売 役員の兼任	立替費用他	35,238	未収入金	20,196

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 商品等の仕入については、市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1円	00銭
1株当たり当期純利益	0円	03銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

当社（旧会社名 FMホールディングス株式会社）は、2025年10月1日を合併期日（効力発生日）として、FICT株式会社を吸収合併する合併契約を締結し、2025年10月1日付けで合併いたしました。また、同日付でその商号をFICT株式会社に変更いたしました。

(1) 合併当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

1 合併当事企業の名称及びその事業の内容

名称 FICT株式会社

事業の内容

製品：プリント基板の製造販売

ソリューションサービス：基板設計、電気・物理シミュレーション、信頼性試験・故障解析

テクニカルサービス：データ消去、データ復旧、メディアコンバート、障害解析&信頼性評価サービス

2 企業合併日

2025年10月1日

3 企業合併の法的形式

当社を存続会社、FICT株式会社を消滅会社とする順合併方式

4 企業合併後の名称

FICT株式会社

5 取引の目的を含む取引の概要

当社は環境の変化に即応し、更なるグローバルに展開する企業として発展することを見据え、当社の子会社であるFICT株式会社と合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2026年1月9日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2025年10月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。